

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 森尾電機株式会社
コード番号 6647 URL <http://www.morio.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 三浦 紘二
(氏名) 今井 健之
配当支払開始予定日

TEL 03-3691-3181
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,802	△15.0	306	△11.2	293	△8.0	169	△31.6
20年3月期	8,001	37.4	344	—	319	—	247	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	11.90	—	6.1	4.4	4.5
20年3月期	17.39	—	8.7	4.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,389	2,757	43.2	193.73
20年3月期	6,983	2,822	40.4	198.32

(参考) 自己資本 21年3月期 2,757百万円 20年3月期 2,822百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	480	△81	△502	510
20年3月期	76	△490	157	613

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00	71	28.8	2.5
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	42	25.2	1.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		42.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,020	△7.4	40	△27.5	30	△39.9	20	△56.8	1.41
通期	6,650	△2.2	200	△34.7	180	△38.7	100	△40.9	7.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、16ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」及び20ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 14,250,000株 20年3月期 14,250,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 18,153株 20年3月期 17,556株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,774	△14.9	282	△17.4	272	△14.4	146	△40.5
20年3月期	7,964	37.7	341	—	318	—	246	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	10.31	—
20年3月期	17.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	6,378	192.83	2,744	192.83	43.0	192.83	192.83	
20年3月期	6,994	199.28	2,836	199.28	40.5	199.28	199.28	

(参考) 自己資本 21年3月期 2,744百万円 20年3月期 2,836百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,000	△6.8	40	25.0	30	5.4	20	△21.5	1.41
通期	6,600	△2.6	200	△29.2	180	△34.0	100	△31.8	7.03

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融市場の混乱に端を発した世界的な景気後退の影響により、企業収益の減少や雇用情勢が急速に悪化する等、景気の減速感が一段と強まる状況で推移しました。

当社グループは、このような経営環境のなかで積極的な営業活動を展開しました結果、当連結会計年度の売上高は68億2百万円（前連結会計年度比11億98百万円、15.0%減）となりました。

収益面につきましては、売上高が当初予想より増加したことに加えて、製品の内製化促進と部材調達金額の圧縮による外部支払いコストの削減及び諸経費の節減等を徹底して行った結果、当連結会計年度は営業利益3億6百万円（前連結会計年度比38百万円減）、経常利益2億93百万円（前連結会計年度比25百万円減）、当期純利益1億69百万円（前連結会計年度比78百万円減）となりました。

2) 当連結会計年度のセグメント別の概況

①電気機器製造販売事業

主力の鉄道営業部門では、国内通勤近郊電車及び新幹線車両用電気機器等の当期納期の受注高が当初予想よりも増加した結果、売上高は57億26百万円（前連結会計年度比10億82百万円、15.9%減）となり、受注高は鉄道会社よりの新型車両等の発注を中心に82億32百万円（前連結会計年度比23億78百万円、40.6%増）となりました。

自動車営業部門では、各高速道路会社等に対し車載標識車を中心とする受注活動を積極的に展開しましたが、前連結会計年度の増加発注の反動で売上高は6億17百万円（前連結会計年度比2億43百万円、28.2%減）となり、受注高も5億60百万円（前連結会計年度比3億24百万円、36.7%減）となりました。

船舶他営業部門では、防衛省関連向け等の出荷・売上が増加し、売上高は3億67百万円（前連結会計年度比1億23百万円、50.9%増）となりましたが、受注高は2億31百万円（前連結会計年度比42百万円、15.7%減）となりました。

②不動産事業等

不動産事業等につきましては、平成17年4月に当社本社前の賃貸駐車場跡地に建設しました賃貸マンション事業が安定的な売上を維持しており、売上高は91百万円（前連結会計年度比2百万円、3.2%増）となりました。

3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、世界的な景気低迷の影響を受け、景気先行きへの閉塞感が一段と強まることが予想されます。当社が関連する主力の鉄道営業部門及び自動車・船舶他・不動産各営業部門においては、現在は一定の需要が見込まれていますが、景気の回復状況次第では厳しい事業環境が予想されます。

当社といたしましては、このような経営環境のもとで積極的な受注活動を展開するとともに、企業収益競争力のより一層の向上を目指し、引き続き全社を挙げてのコストダウンに取り組み、需要家の多様なニーズに応えるべく新製品の開発、品質の向上、技術開発の推進に鋭意努力して行く所存であります。

以上により、次期（平成22年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高66億50百万円（前連結会計年度比1億52百万円、2.2%減）、営業利益2億円（前連結会計年度比1億6百万円、34.7%減）、経常利益1億80百万円（前連結会計年度比1億13百万円、38.7%減）、当期純利益1億円（前連結会計年度比69百万円、40.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、43億7百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億3百万円、受取手形及び売掛金が1億24百万円、たな卸資産が66百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.6%減少し、20億81百万円となりました。これは、主として有形固定資産が50百万円、投資有価証券が2億75百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて8.5%減少し、63億89百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.3%減少し、29億62百万円となりました。これは、主として短期借入金が4億46百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.3%減少し、6億69百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が1億14百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて12.7%減少し、36億32百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、27億57百万円となりました。これは、主として利益剰余金が98百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が1億67百万円減少したこと等によります。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億3百万円減少し、当連結会計年度末は5億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は4億80百万円（前連結会計年度比4億4百万円増）となりました。

この主な要因は、収入については税金等調整前当期純利益3億4百万円、減価償却費1億38百万円、売上債権の減少額1億24百万円等であり、支出については未払消費税等の減少額1億24百万円等により、キャッシュ・フローが増加したことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は81百万円（前連結会計年度比4億9百万円増）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出65百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5億2百万円（前連結会計年度比6億59百万円減）となりました。

この主な要因は、収入については長期借入れによる収入が3億円等であり、支出については短期借入金の減少額が5億6百万円、長期借入金の返済による支出が2億23百万円、配当金の支払額が70百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	41.9	47.9	37.0	40.4	43.2
時価ベースの自己資本比率	60.3	61.4	32.3	24.9	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	18.2	3.9	—	31.9	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1	16.4	—	1.6	14.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題として位置づけ、今後の事業展開に必要な内部留保を確保し、将来にわたる安定配当の維持を重視しながら、業績に応じた適切な配当政策を実現していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の維持・強化、将来の最適生産体制のための設備投資、新製品・新技術の研究開発等、当社の企業競争力強化のために活用してまいります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。

また、次期の期末配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

1) 特定業界への高い依存度によるもの

当社グループが主力とする鉄道車両業界は成熟産業であり、国内外の鉄道車両の代替需要及び新線建設等の需要変動により、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

2) 経営成績及び財政状態の大きな変動によるもの

鉄道車両は、代替需要の規模及び海外向け車両需要の発生等により、受注・納期等が時期的に集中し、その生産・出荷に機敏に対応することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社1社により構成されており、事業は照明器具、電気配線器具、電気通信器具、電気信号機器、制御機器、保安機器、情報表示装置等の製造販売の事業を主体に、不動産賃貸事業及びその他の関連事業を営んでおります。

当社及び連結子会社の当該事業に関わる位置づけ、並びに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

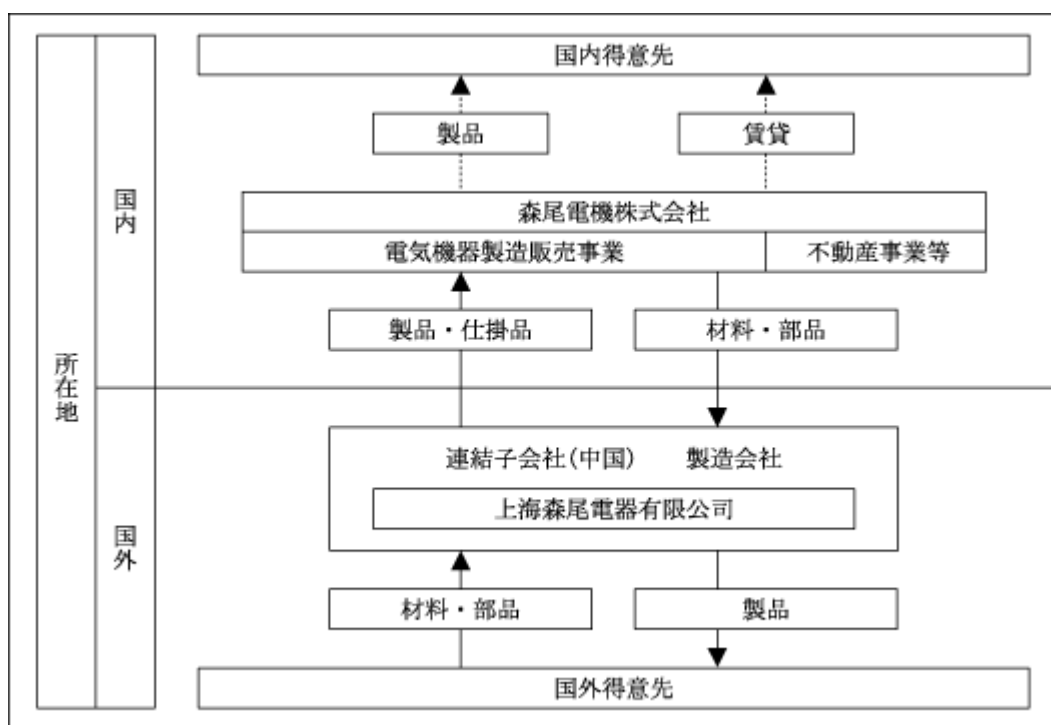
(1) 電気機器製造販売事業

当社は電気機器部品等の製造販売及びソフト設計開発を行い、連結子会社の上海森尾電器有限公司は、主に鉄道及び自動車・船舶用の電気機器部品等の当社向け製造販売を行い、また一部は中国国内向けにも製造販売を行っております。

(2) 不動産事業等

当社は東京都葛飾区に所有する賃貸マンション3棟、千葉県松戸市に所有する賃貸マンション1棟、計4棟の不動産賃貸事業を運営しております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「電機事業を通じて社会の繁栄に貢献する。積極果敢な商品開発と市場創造に努力する。三者共栄（社会、顧客、従業員）の精神で繁栄に努力する。」という企業理念を社是とし、事業の発展と経営の向上を実現することにより、企業の永続的発展を目指しております。

これにより、適性の利益の確保をとおして、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に報いることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の視点から見た収益性を重視する観点から、株主資本当期純利益率（ROE）を主要な経営指標として位置づけ、常に収益の改善に努めるとともに、コスト削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、営業体制及び営業活動の強化、生産性の向上と品質・技術の向上、コスト削減等の諸施策をさらに強力に推進し、安定的・継続的な利益確保と品質向上を確立する企業体質への改革を将来にわたり継続してまいります。

また、ますますグローバル化する品質要求に対応するためにも、引き続きISO9001の国際規格基準に準拠した安定的・継続的品質保証システムを構築して行くとともに、環境を重視したISO14001の国際規格基準に対応するシステムづくりを推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営目標を達成するため、対処すべき課題として次の項目を進めてまいります。

1) 既存事業の一層の強化を進めてまいります。

主力の鉄道営業部門では、国内車両需要が比較的堅調であるため、今後は多品種少量生産と価格競争の激化に対応した生産性の向上及びコストの削減をより強く進めてまいります。

2) 海外向け鉄道車両案件への積極的な対応を図ってまいります。

国内の鉄道車両産業が成熟化するなかで、今後は海外鉄道事業への関わりがますます大きくなってまいります。

このため事業推進室海外支援グループを中心に、引き続き海外向け鉄道車両案件への対応力の一層の向上に取り組んでまいります。

3) 新製品・新事業の開発促進を引き続き推進してまいります。

企業のさらなる発展のために、次代の当社グループの主力となるべき製品・部品の開発・改良と、新規事業の立ち上げを引き続き推進してまいります。

4) 生産性向上のための生産設備及び作業環境改善に取り組んでまいります。

今後の生産量増大に備えた竜ヶ崎事業所工場棟の増改築工事が竣工し、平成19年4月より本格稼働したことに伴い、生産設備の一部更新と作業環境の大幅な改善が図られたことにより、今後はさらなる生産性の向上を実現してまいります。

5) 全社的環境改善活動を推進してまいります。

当社グループは、平成18年3月に環境の国際標準でありますISO14001を認証取得し、社内の環境改善を進めてまいりましたが、竜ヶ崎事業所工場棟の増改築工事を機に、引き続き全社的な環境改善活動を推進してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	913,416	810,080
受取手形及び売掛金	2,121,772	1,997,700
たな卸資産	1,523,890	—
商品及び製品	—	480,383
仕掛品	—	552,294
原材料及び貯蔵品	—	424,438
繰延税金資産	1,690	5,032
その他	15,015	37,786
貸倒引当金	△58	△50
流動資産合計	4,575,726	4,307,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,199,755	2,204,724
減価償却累計額	△806,033	△882,404
建物及び構築物(純額)	1,393,722	1,322,319
機械装置及び運搬具	343,769	319,907
減価償却累計額	△277,227	△264,309
機械装置及び運搬具(純額)	66,541	55,598
土地	27,609	27,609
リース資産	—	22,200
減価償却累計額	—	△1,401
リース資産(純額)	—	20,798
その他	184,007	205,940
減価償却累計額	△150,397	△161,265
その他(純額)	33,610	44,675
有形固定資産合計	※1 1,521,484	※1 1,471,002
無形固定資産		
無形固定資産合計	58,760	57,886
投資その他の資産		
投資有価証券	762,634	487,183
その他	69,030	69,107
貸倒引当金	△3,800	△3,650
投資その他の資産合計	827,864	552,640
固定資産合計	2,408,109	2,081,529
資産合計	6,983,836	6,389,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,162,437	1,166,026
短期借入金	※1 1,889,914	※1 1,443,473
リース債務	—	2,457
未払法人税等	66,496	142,579
賞与引当金	76,000	81,000
役員賞与引当金	29,000	16,000
その他	191,446	111,161
流動負債合計	3,415,295	2,962,699
固定負債		
長期借入金	※1 544,783	※1 560,979
リース債務	—	19,820
繰延税金負債	134,011	19,392
退職給付引当金	6,868	9,119
その他	60,319	60,102
固定負債合計	745,981	669,413
負債合計	4,161,277	3,632,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金	897,280	897,272
利益剰余金	588,475	686,578
自己株式	△3,097	△3,140
株主資本合計	2,531,158	2,629,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,470	115,159
為替換算調整勘定	8,929	12,712
評価・換算差額等合計	291,400	127,871
純資産合計	2,822,558	2,757,082
負債純資産合計	6,983,836	6,389,195

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,001,037	6,802,583
売上原価	6,665,388	※1 5,514,078
売上総利益	1,335,648	1,288,505
販売費及び一般管理費	※1, ※2 990,690	※2, ※3 982,286
営業利益	344,958	306,218
営業外収益		
受取利息	1,018	3,357
受取配当金	11,019	11,950
未払配当金戻入益	584	—
作業くず売却益	2,486	—
受取補償金	—	4,140
雑収入	9,030	6,898
営業外収益合計	24,138	26,346
営業外費用		
支払利息	47,576	34,417
為替差損	728	4,056
雑損失	1,329	305
営業外費用合計	49,634	38,779
経常利益	319,462	293,786
特別利益		
投資有価証券売却益	428	11,990
固定資産売却益	—	※4 173
ゴルフ会員権評価損戻入額	—	150
特別利益合計	428	12,314
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 338
固定資産除却損	※3 716	※6 876
工場改築関連費用	11,888	—
特別損失合計	12,604	1,214
税金等調整前当期純利益	307,285	304,885
法人税、住民税及び事業税	56,000	138,688
法人税等調整額	3,790	△3,128
法人税等合計	59,790	135,559
当期純利益	247,495	169,325

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,048,500	1,048,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,048,500	1,048,500
資本剰余金		
前期末残高	897,280	897,280
当期変動額		
自己株式の処分	—	△7
当期変動額合計	—	△7
当期末残高	897,280	897,272
利益剰余金		
前期末残高	383,681	588,475
当期変動額		
剰余金の配当	△42,701	△71,162
当期純利益	247,495	169,325
自己株式の処分	—	△60
当期変動額合計	204,794	98,103
当期末残高	588,475	686,578
自己株式		
前期末残高	△2,881	△3,097
当期変動額		
自己株式の取得	△215	△166
自己株式の処分	—	122
当期変動額合計	△215	△43
当期末残高	△3,097	△3,140
株主資本合計		
前期末残高	2,326,579	2,531,158
当期変動額		
剰余金の配当	△42,701	△71,162
当期純利益	247,495	169,325
自己株式の取得	△215	△166
自己株式の処分	—	55
当期変動額合計	204,578	98,052
当期末残高	2,531,158	2,629,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	512,081	282,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△229,611	△167,311
当期変動額合計	△229,611	△167,311
当期末残高	282,470	115,159
為替換算調整勘定		
前期末残高	28,602	8,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,672	3,782
当期変動額合計	△19,672	3,782
当期末残高	8,929	12,712
評価・換算差額等合計		
前期末残高	540,683	291,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△249,283	△163,528
当期変動額合計	△249,283	△163,528
当期末残高	291,400	127,871
純資産合計		
前期末残高	2,867,263	2,822,558
当期変動額		
剰余金の配当	△42,701	△71,162
当期純利益	247,495	169,325
自己株式の取得	△215	△166
自己株式の処分	—	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△249,283	△163,528
当期変動額合計	△44,704	△65,476
当期末残高	2,822,558	2,757,082

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	307,285	304,885
減価償却費	137,282	138,557
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,451	2,251
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	△159
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	5,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,000	△13,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50,104	—
受取利息及び受取配当金	△12,037	△15,307
支払利息	47,576	34,417
為替差損益 (△は益)	728	4,056
固定資産除売却損益 (△は益)	—	1,041
未払配当金戻入益	△584	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△428	△11,990
売上債権の増減額 (△は増加)	△240,107	124,260
たな卸資産の増減額 (△は増加)	429,911	66,628
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	36,915	△591
その他投資等の増減額 (△は増加)	4,129	△76
仕入債務の増減額 (△は減少)	△795,184	3,549
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,364	20,681
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	48,981	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	181,643	△124,382
その他	1,128	15,540
小計	118,365	555,360
利息及び配当金の受取額	12,037	15,307
利息の支払額	△47,576	△32,220
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,500	△57,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,327	480,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△262,960	△65,472
有形固定資産の売却による収入	—	818
無形固定資産の取得による支出	△475	△22,062
無形固定資産の売却による収入	61,845	—
投資有価証券の取得による支出	△5,439	△14,560
投資有価証券の売却による収入	16,335	19,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490,694	△81,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	441,388	△506,506
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△241,367	△223,924
配当金の支払額	△42,701	△70,636
その他	△215	△1,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,105	△502,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,864	△158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△262,127	△103,336
現金及び現金同等物の期首残高	875,543	613,416
現金及び現金同等物の期末残高	※ 613,416	※ 510,080

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1 連結の範囲に関する事項	(イ) 全ての子会社(1社)を、連結の範囲に含めております。 (ロ) 連結の範囲に含めた子会社の名称 上海森尾電器有限公司	(イ) 同左 (ロ) 連結の範囲に含めた子会社の名称 上海森尾電器有限公司								
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社がないため、持分法適用会社はありません。	同左								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 <table data-bbox="542 577 946 678"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>上海森尾電器有限公司</td> <td>12月31日 ※</td> </tr> </table>	会社名	決算日	上海森尾電器有限公司	12月31日 ※	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 <table data-bbox="989 577 1393 678"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>上海森尾電器有限公司</td> <td>12月31日 ※</td> </tr> </table>	会社名	決算日	上海森尾電器有限公司	12月31日 ※
会社名	決算日									
上海森尾電器有限公司	12月31日 ※									
会社名	決算日									
上海森尾電器有限公司	12月31日 ※									
4 会計処理基準に関する事項	<p>※：連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。) 時価のないもの： 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 …最終仕入原価法</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※：連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 …最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号、平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,667千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 本社は、定率法によっております。ただし、平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法によっております。 竜ヶ崎事業所は、定額法によっております。 在外子会社は、所在地の会計基準に基づき、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、在外子会社については、所在地の会計基準に基づき、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、29,000千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>—</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の第75回定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、制度廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金を同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役のそれぞれの退任時に支給することとしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金であります。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 —</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ427,063千円、695,130千円、401,696千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 担保資産 (1) 担保に供している資産 本社 建物 318,639千円 本社 土地 1,989千円 計 320,628千円 竜ヶ崎事業所 建物 572,271千円 竜ヶ崎事業所 土地 5,340千円 計 577,612千円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 1,760,124千円 長期借入金 522,983千円 計 2,283,107千円	※1 担保資産 (1) 担保に供している資産 本社 建物 303,923千円 本社 土地 1,989千円 計 305,912千円 竜ヶ崎事業所 建物 544,801千円 竜ヶ崎事業所 土地 5,340千円 計 550,142千円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む) 1,349,964千円 長期借入金 492,979千円 計 1,842,943千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 329,771千円 賞与引当金繰入額 53,016千円 役員賞与引当金繰入額 29,000千円 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 9,058千円 ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 716千円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 4,667千円 ※2 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 335,071千円 役員報酬 104,287千円 賞与引当金繰入額 29,100千円 役員賞与引当金繰入額 16,000千円 ※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 8,602千円 ※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 173千円 ※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 338千円 ※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 154千円 工具器具及び備品 722千円 計 876千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,250,000	—	—	14,250,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,205	1,351	—	17,556

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,351株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,701	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,162	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,250,000	—	—	14,250,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,556	1,306	709	18,153

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,306株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 709株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,162	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,695	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 913,416千円	現金及び預金 810,080千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 300,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 300,000千円
現金及び現金同等物 613,416千円	現金及び現金同等物 510,080千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電気機器製造 販売事業(千円)	不動産事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,912,609	88,428	8,001,037	—	8,001,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,912,609	88,428	8,001,037	—	8,001,037
営業費用	7,414,715	48,156	7,462,871	193,207	7,656,079
営業利益	497,894	40,271	538,166	(193,207)	344,958
2 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	5,862,422	413,936	6,276,358	707,477	6,983,836
減価償却費	113,064	20,931	133,995	3,286	137,282
資本的支出	122,790	—	122,790	645	123,435

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要品目

電気機器製造販売事業……………鉄道車両用配電箱・車内表示器等及び自動車用車載表示器等

不動産事業等……………賃貸マンション・店舗経営

3 連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は193,207千円で、その主な内容は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は707,477千円であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ハ) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「電気機器製造販売事業」が5,320千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電気機器製造 販売事業(千円)	不動産事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,711,300	91,282	6,802,583	—	6,802,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,711,300	91,282	6,802,583	—	6,802,583
営業費用	6,281,512	36,738	6,318,250	178,114	6,496,364
営業利益	429,788	54,544	484,332	(178,114)	306,218
2 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	5,384,676	394,194	5,778,871	610,324	6,389,195
減価償却費	114,900	19,902	134,802	3,754	138,557
資本的支出	83,135	—	83,135	4,400	87,535

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要品目

電気機器製造販売事業……………鉄道車両用配電箱・車内表示器等及び自動車用車載表示器等

不動産事業等……………賃貸マンション

3 連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は178,114千円であり、その主な内容は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は610,324千円であり、その主な内容は当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「電気機器製造販売事業」が4,667千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度において、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械及び 装置 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	128,442	22,280	116,203	129,872	396,799	
減価償却 累計額 相当額	51,439	9,919	44,028	13,113	118,501	
期末残高 相当額	77,003	12,360	72,174	116,759	278,298	
② 未経過リース料期末残高相当額						
1年内				65,282千円		
1年超				221,596千円		
合計				286,879千円		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支払リース料				63,295千円		
減価償却費相当額				53,925千円		
支払利息相当額				9,033千円		
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						
・減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
・利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						
—						
						1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械及び 装置 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	116,620	22,000	101,967	125,445	366,033	
減価償却 累計額 相当額	53,171	14,190	52,266	33,908	153,536	
期末残高 相当額	63,449	7,809	49,701	91,536	212,497	
② 未経過リース料期末残高相当額						
1年内				60,883千円		
1年超				160,713千円		
合計				221,596千円		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支払リース料				76,141千円		
減価償却費相当額				65,810千円		
支払利息相当額				10,858千円		
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						
・減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
・利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						
						1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、電気機器製造販売事業における生産設備(機械及び装置)及び全社におけるサーバー(工具器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び近親者が議決権の半数を所有している会社等	株式会社 正興商会	兵庫県 神戸市	10,000	鉄道車両用 各種部品販 売他	(被所有) 直接 0.38	兼任1人	販売に係 る手数料	販売に係 る手数料	11,037	未払金 支払手形	2,856 3,747

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引価額については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 当社社外監査役堀勝彦氏及びその近親者が議決権の95%を所有しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	株式会社 正興商会	兵庫県 神戸市	10,000	鉄道車両用 各種部品販 売他	(被所有) 直接 0.38	当社製品の 販売代理店	販売に係 る手数料	11,144	未払金 支払手形	2,824 3,758

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 取引価額については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 当社社外監査役堀勝彦氏及びその近親者が議決権の95%を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 30,932千円</p> <p>退職給付引当金 2,795千円</p> <p>長期未払金 19,232千円</p> <p>投資有価証券 34,469千円</p> <p>未払事業税 6,043千円</p> <p>繰越欠損金 1,663千円</p> <p>その他 9,504千円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>104,638千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△101,215千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>3,423千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△135,744千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△132,321千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 32,967千円</p> <p>役員賞与引当金 6,512千円</p> <p>退職給付引当金 3,711千円</p> <p>長期未払金 19,232千円</p> <p>投資有価証券 34,469千円</p> <p>未払事業税 11,229千円</p> <p>棚卸資産評価損 1,899千円</p> <p>未払金 8,999千円</p> <p>その他 10,468千円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>129,485千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△122,934千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>6,551千円</u></p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△20,911千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△14,359千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5%</p> <p>住民税均等割等 2.3%</p> <p>評価性引当額 △28.1%</p> <p>その他 3.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>19.5%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6%</p> <p>住民税均等割等 1.9%</p> <p>評価性引当額 6.7%</p> <p>その他 △5.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.5%</u></p>

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	337,780	757,549	419,768
小計	337,780	757,549	419,768
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	5,439	3,885	△ 1,554
小計	5,439	3,885	△ 1,554
合計	343,219	761,434	418,214

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	16,335	428	—
合計	16,335	428	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,200
合計	1,200

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	294,450	435,865	141,415
小計	294,450	435,865	141,415
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	55,462	50,118	△5,344
小計	55,462	50,118	△5,344
合計	349,912	485,983	136,070

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	19,858	11,990	—
合計	19,858	11,990	—

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,200
合計	1,200

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 執行役員について、退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 執行役員について、退職一時金制度を設けております。
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
イ 退職給付債務 △6,868千円	イ 退職給付債務 △9,119千円
ロ 年金資産 —千円	ロ 年金資産 —千円
ハ 退職給付引当金 <u>△6,868千円</u>	ハ 退職給付引当金 <u>△9,119千円</u>
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
イ 退職給付費用 1,334千円	イ 退職給付費用 2,251千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しておりますので、基礎率については記載しておりません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	198.32円	1株当たり純資産額	193.73円
1株当たり当期純利益	17.39円	1株当たり当期純利益	11.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,822,558	2,757,082
普通株式に係る純資産額(千円)	2,822,558	2,757,082
普通株式の発行済株式数(千株)	14,250	14,250
普通株式の自己株式数(千株)	17	18
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,232	14,231

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	247,495	169,325
普通株式に係る当期純利益(千円)	247,495	169,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,233	14,232

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	843,837	705,633
受取手形	148,222	66,760
売掛金	※2 1,971,536	※2 1,945,194
製品	430,021	—
商品及び製品	—	482,572
原材料	378,262	—
仕掛品	690,953	562,221
貯蔵品	11,045	—
原材料及び貯蔵品	—	386,667
前払費用	11,929	10,767
未収消費税等	—	24,501
その他	1,606	1,178
流動資産合計	4,487,415	4,185,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,931,252	1,932,020
減価償却累計額	△671,528	△735,840
建物(純額)	1,259,723	1,196,180
構築物	125,815	129,015
減価償却累計額	△82,769	△88,000
構築物(純額)	43,046	41,015
機械及び装置	176,620	159,834
減価償却累計額	△168,172	△154,237
機械及び装置(純額)	8,447	5,597
車両運搬具	14,001	14,001
減価償却累計額	△13,441	△13,581
車両運搬具(純額)	560	420
工具、器具及び備品	169,253	184,650
減価償却累計額	△138,845	△145,034
工具、器具及び備品(純額)	30,407	39,615
土地	27,609	27,609
リース資産	—	22,200
減価償却累計額	—	△1,401
リース資産(純額)	—	20,798
有形固定資産合計	※1 1,369,795	※1 1,331,236

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	33,105	32,930
施設利用権	458	269
電話加入権	1,014	1,014
工業所有権	268	225
無形固定資産合計	34,846	34,440
投資その他の資産		
投資有価証券	762,634	487,183
関係会社出資金	274,851	274,851
役員に対する保険積立金	42,410	42,410
その他	26,620	26,697
貸倒引当金	△3,800	△3,650
投資その他の資産合計	1,102,716	827,492
固定資産合計	2,507,358	2,193,169
資産合計	6,994,773	6,378,665
負債の部		
流動負債		
支払手形	773,529	837,265
買掛金	385,782	326,524
短期借入金	※1 1,690,000	※1 1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 190,524	※1 250,404
リース債務	—	2,457
未払金	※2 80,780	※2 99,645
未払法人税等	66,733	141,541
未払消費税等	99,881	—
預り金	15,118	15,782
賞与引当金	76,000	81,000
役員賞与引当金	29,000	16,000
その他	3,531	2,811
流動負債合計	3,410,880	2,963,433
固定負債		
長期借入金	※1 544,783	※1 560,979
リース債務	—	19,820
長期預り敷金保証金	9,961	10,181
繰延税金負債	135,744	20,911
退職給付引当金	6,868	9,119
長期末払金	50,357	49,921
固定負債合計	747,714	670,932
負債合計	4,158,594	3,634,366

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金		
資本準備金	897,272	897,272
その他資本剰余金	7	—
資本剰余金合計	897,280	897,272
利益剰余金		
利益準備金	192,500	192,500
その他利益剰余金		
別途積立金	170,000	270,000
繰越利益剰余金	248,525	224,008
利益剰余金合計	611,025	686,508
自己株式	△3,097	△3,140
株主資本合計	2,553,708	2,629,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,470	115,159
評価・換算差額等合計	282,470	115,159
純資産合計	2,836,178	2,744,299
負債純資産合計	6,994,773	6,378,665

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,875,808	6,683,427
不動産賃貸収入	88,428	91,282
売上高合計	7,964,236	6,774,710
売上原価		
製品期首たな卸高	336,832	430,021
当期製品製造原価	※2, ※3 6,761,408	※1, ※2 5,604,691
合計	7,098,240	6,034,712
製品期末たな卸高	430,021	487,224
棚卸資産評価損	—	4,667
売上原価合計	6,668,219	5,552,156
売上総利益	1,296,016	1,222,553
販売費及び一般管理費		
販売手数料	51,347	43,212
荷造運搬費	65,302	43,705
広告宣伝費	2,523	882
役員報酬	91,935	104,287
給料及び手当	321,705	325,873
賞与	23,700	55,857
賞与引当金繰入額	53,016	29,100
役員賞与引当金繰入額	29,000	16,000
役員退職慰労引当金繰入額	2,100	—
退職給付費用	7,106	5,550
福利厚生費	57,017	60,673
租税公課	24,910	26,464
通信費	6,821	4,757
交際費	9,253	9,318
旅費及び交通費	21,964	20,362
諸会費	3,746	3,940
事務用消耗品費	6,622	7,250
修繕費	4,764	3,064
賃借料	31,909	49,960
減価償却費	10,498	11,260
保険料	3,061	3,636
保守管理費	17,921	19,604
決算費	19,925	23,462
研究開発費	※3 9,058	※2 8,602
事業所税	1,414	1,414
雑費	77,433	61,864
販売費及び一般管理費合計	954,062	940,108
営業利益	341,953	282,445

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	493	1,259
受取配当金	11,019	11,950
未払配当金戻入益	584	—
為替差益	421	—
作業くず売却益	2,486	—
受取補償金	—	4,140
雑収入	8,634	7,199
営業外収益合計	23,638	24,549
営業外費用		
支払利息	46,910	34,207
為替差損	—	84
営業外費用合計	46,910	34,291
経常利益	318,682	272,703
特別利益		
投資有価証券売却益	428	11,990
ゴルフ会員権評価損戻入額	—	150
特別利益合計	428	12,140
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 338
固定資産除却損	※1 716	※4 876
工場改築関連費用	11,888	—
特別損失合計	12,604	1,214
税引前当期純利益	306,505	283,629
法人税、住民税及び事業税	56,000	136,924
法人税等調整額	3,792	—
法人税等合計	59,792	136,924
当期純利益	246,712	146,705

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,048,500	1,048,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,048,500	1,048,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	897,272	897,272
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	897,272	897,272
その他資本剰余金		
前期末残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	—	△7
当期変動額合計	—	△7
当期末残高	7	—
資本剰余金合計		
前期末残高	897,280	897,280
当期変動額		
自己株式の処分	—	△7
当期変動額合計	—	△7
当期末残高	897,280	897,272
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	192,500	192,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	192,500	192,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	270,000	170,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	100,000
別途積立金の取崩	△100,000	—
当期変動額合計	△100,000	100,000
当期末残高	170,000	270,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△55,486	248,525
当期変動額		
剰余金の配当	△42,701	△71,162
当期純利益	246,712	146,705
自己株式の処分	—	△60
別途積立金の積立	—	△100,000
別途積立金の取崩	100,000	—
当期変動額合計	304,011	△24,517
当期末残高	248,525	224,008
利益剰余金合計		
前期末残高	407,013	611,025
当期変動額		
剰余金の配当	△42,701	△71,162
当期純利益	246,712	146,705
自己株式の処分	—	△60
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	204,011	75,482
当期末残高	611,025	686,508
自己株式		
前期末残高	△2,881	△3,097
当期変動額		
自己株式の取得	△215	△166
自己株式の処分	—	122
当期変動額合計	△215	△43
当期末残高	△3,097	△3,140
株主資本合計		
前期末残高	2,349,912	2,553,708
当期変動額		
剰余金の配当	△42,701	△71,162
当期純利益	246,712	146,705
自己株式の取得	△215	△166
自己株式の処分	—	55
当期変動額合計	203,796	75,432
当期末残高	2,553,708	2,629,140

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	512,081	282,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△229,611	△167,311
当期変動額合計	△229,611	△167,311
当期末残高	282,470	115,159
評価・換算差額等合計		
前期末残高	512,081	282,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△229,611	△167,311
当期変動額合計	△229,611	△167,311
当期末残高	282,470	115,159
純資産合計		
前期末残高	2,861,993	2,836,178
当期変動額		
剰余金の配当	△42,701	△71,162
当期純利益	246,712	146,705
自己株式の取得	△215	△166
自己株式の処分	—	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△229,611	△167,311
当期変動額合計	△25,815	△91,879
当期末残高	2,836,178	2,744,299

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価方法及び評価基準</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p> 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価方法及び評価基準</p> <p> 製品 最終仕入原価法</p> <p> 原材料 〃</p> <p> 仕掛品 〃</p> <p> 貯蔵品 〃</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> 子会社株式 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p> 製品 最終仕入原価法</p> <p> 原材料 〃</p> <p> 仕掛品 〃</p> <p> 貯蔵品 〃</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p> これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,667千円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 本社は、定率法によっております。ただし、平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法によっております。</p> <p> 竜ヶ崎事業所は、定額法によっております。</p> <p> 在外子会社は、所在地の会計基準に基づく、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p> この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p> 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p> この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p> —</p> <p> —</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産……………定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
<p>役員賞与引当金…役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p>
<p>(追加情報) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、29,000千円それぞれ減少しております。</p>	<p>—</p>
<p>退職給付引当金…執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
<p>役員退職慰労引当金 — (追加情報) 従来、役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月28日開催の第75回定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、制度廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金を同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役のそれぞれの退任時に支給することとしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 — —</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 —</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
※1	(1) 担保に供している資産	※1	(1) 担保に供している資産
	本社 建物 318,639千円		本社 建物 303,923千円
	本社 土地 1,989千円		本社 土地 1,989千円
	計 320,628千円		計 305,912千円
	竜ヶ崎事業所 建物 572,271千円		竜ヶ崎事業所 建物 544,801千円
	竜ヶ崎事業所 土地 5,340千円		竜ヶ崎事業所 土地 5,340千円
	計 577,612千円		計 550,142千円
	(2) 担保資産に対応する債務		(2) 担保資産に対応する債務
	短期借入金		短期借入金
	(1年以内返済予定の長期借入金を含む) 1,760,124千円		(1年以内返済予定の長期借入金を含む) 1,349,964千円
	長期借入金 522,983千円		長期借入金 492,979千円
	計 2,283,107千円		計 1,842,943千円
※2	関係会社に係る注記	※2	関係会社に係る注記
	区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。
	売掛金 3,804千円		売掛金 19,276千円
	未払金 13,637千円		未収入金 192千円
			未払金 11,356千円
3	偶発債務	3	偶発債務
	当社関係会社である上海森尾電器有限公司の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		当社関係会社である上海森尾電器有限公司の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
	9,392千円(93千米ドル)		3,069千円(31千米ドル)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※2 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 外注加工費 113,545千円 材料費 26,525千円	※1 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 外注加工費 161,004千円 材料費 658千円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 9,058千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 8,602千円
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 716千円	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 338千円 ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 154千円 工具器具及び備品 722千円 計 876千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,205	1,351	—	17,556

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,351株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,556	1,306	709	18,153

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,306株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 709株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>※1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">128,442</td> <td style="text-align: right;">22,280</td> <td style="text-align: right;">116,203</td> <td style="text-align: right;">129,872</td> <td style="text-align: right;">396,799</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">51,439</td> <td style="text-align: right;">9,919</td> <td style="text-align: right;">44,028</td> <td style="text-align: right;">13,113</td> <td style="text-align: right;">118,501</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">77,003</td> <td style="text-align: right;">12,360</td> <td style="text-align: right;">72,174</td> <td style="text-align: right;">116,759</td> <td style="text-align: right;">278,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">221,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">286,879千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,033千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械及び 装置 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	128,442	22,280	116,203	129,872	396,799	減価償却 累計額 相当額	51,439	9,919	44,028	13,113	118,501	期末残高 相当額	77,003	12,360	72,174	116,759	278,298	1年内	65,282千円	1年超	221,596千円	合計	286,879千円	支払リース料	63,295千円	減価償却費相当額	53,925千円	支払利息相当額	9,033千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">116,620</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> <td style="text-align: right;">101,967</td> <td style="text-align: right;">125,445</td> <td style="text-align: right;">366,033</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">53,171</td> <td style="text-align: right;">14,190</td> <td style="text-align: right;">52,266</td> <td style="text-align: right;">33,908</td> <td style="text-align: right;">153,536</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">63,449</td> <td style="text-align: right;">7,809</td> <td style="text-align: right;">49,701</td> <td style="text-align: right;">91,536</td> <td style="text-align: right;">212,497</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">160,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">221,596千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,858千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械及び 装置 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	116,620	22,000	101,967	125,445	366,033	減価償却 累計額 相当額	53,171	14,190	52,266	33,908	153,536	期末残高 相当額	63,449	7,809	49,701	91,536	212,497	1年内	60,883千円	1年超	160,713千円	合計	221,596千円	支払リース料	76,141千円	減価償却費相当額	65,810千円	支払利息相当額	10,858千円
	機械及び 装置 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																				
取得価額 相当額	128,442	22,280	116,203	129,872	396,799																																																																				
減価償却 累計額 相当額	51,439	9,919	44,028	13,113	118,501																																																																				
期末残高 相当額	77,003	12,360	72,174	116,759	278,298																																																																				
1年内	65,282千円																																																																								
1年超	221,596千円																																																																								
合計	286,879千円																																																																								
支払リース料	63,295千円																																																																								
減価償却費相当額	53,925千円																																																																								
支払利息相当額	9,033千円																																																																								
	機械及び 装置 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																				
取得価額 相当額	116,620	22,000	101,967	125,445	366,033																																																																				
減価償却 累計額 相当額	53,171	14,190	52,266	33,908	153,536																																																																				
期末残高 相当額	63,449	7,809	49,701	91,536	212,497																																																																				
1年内	60,883千円																																																																								
1年超	160,713千円																																																																								
合計	221,596千円																																																																								
支払リース料	76,141千円																																																																								
減価償却費相当額	65,810千円																																																																								
支払利息相当額	10,858千円																																																																								
—	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、電気機器製造販売事業における生産設備(機械及び装置)及び全社におけるサーバー(工具器具及び備品)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 30,932千円 退職給付引当金 2,795千円 長期未払金 19,232千円 投資有価証券 34,469千円 未払事業税 6,043千円 その他 3,941千円 繰延税金資産小計 97,412千円 評価性引当額 △97,412千円 繰延税金資産合計 一千元 (繰延税金負債) その他の有価証券評価差額金 △135,744千円 繰延税金負債の純額 △135,744千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 32,967千円 役員賞与引当金 6,512千円 退職給付引当金 3,711千円 長期未払金 19,232千円 投資有価証券 34,469千円 未払事業税 11,229千円 棚卸資産評価損 1,899千円 未払金 8,999千円 その他 3,283千円 繰延税金資産小計 122,300千円 評価性引当額 △122,300千円 繰延税金資産合計 一千元 (繰延税金負債) その他の有価証券評価差額金 △20,911千円 繰延税金負債の純額 △20,911千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5% 住民税均等割等 2.3% 評価性引当額 △27.2% その他 3.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.5%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7% 住民税均等割等 2.0% 評価性引当額 5.6% その他 △0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	1株当たり純資産額	199.28円	192.83円
2	1株当たり当期純利益	17.33円	10.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 平成20年3月31日	当事業年度 平成21年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,836,178	2,744,299
普通株式に係る純資産額(千円)	2,836,178	2,744,299
普通株式の発行済株式数(千株)	14,250	14,250
普通株式の自己株式数(千株)	17	18
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,232	14,231

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	246,712	146,705
普通株式に係る当期純利益(千円)	246,712	146,705
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,233	14,232

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動 (平成21年6月26日付予定)

相談役	山縣 三郎	(現 当社代表取締役会長)
取締役会長	三浦 紘二	(現 当社代表取締役社長)
代表取締役社長	堺 又一	(現 当社顧問)

② その他の役員の変動 (平成21年6月26日付予定)

退任予定取締役		
専務取締役	柳下 俊雄	(当社顧問就任予定)

(2) 生産、受注及び販売の状況

1) 生産実績

当連結会計期間における電気機器製造販売事業セグメントの生産実績は、次の通りであります。

営業部門別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
鉄 道	6,649	5,493	△1,156	△17.4
自動車	832	631	△200	△24.1
船舶他	210	319	109	52.4
合 計	7,692	6,445	△1,247	△16.2

2) 受注実績

当連結会計期間における電気機器製造販売事業セグメントの受注実績は、次の通りであります。

営業部門別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
鉄 道	5,854	5,553	8,232	8,060	2,378	2,506
自動車	885	62	560	4	△324	△57
船舶他	274	200	231	64	△42	△136
合 計	7,013	5,816	9,024	8,128	2,010	2,312

3) 販売実績

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと次の通りであります。

営業部門別		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
電気機器 製造販売事業	鉄 道	6,808	5,726	△1,082	△15.9
	自動車	860	617	△243	△28.2
	船舶他	243	367	123	50.9
	合 計	7,912	6,711	△1,201	△15.2
不動産事業等		88	91	2	3.2
合 計		8,001	6,802	△1,198	△15.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
東海旅客鉄道株式会社	1,798	22.5%	1,359	20.0%
三菱電機株式会社	1,673	20.9%	1,239	18.2%
東日本旅客鉄道株式会社	610	7.6%	1,146	16.9%

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。